

2025年度 事業報告

I. 事業の実施結果

2025年3月18日開催の2024年度理事会で決定を受けた2025年度事業計画に基づき、以下のとおり調査・研究事業、研究開発・事業化支援事業、情報発信・啓発事業、表彰事業及び収益事業に取り組んだ。

II. 事業別実施結果

<公益目的事業>

1. 調査・研究事業

1-1 調査事業

(1) 受託調査

以下の3つの事業領域について、それぞれの分野で知識と経験を有する研究員により、中国地域のシンクタンクとして蓄積されたノウハウ・データを駆使し、国や地方自治体等が抱える今日的な課題の解決に向けた調査・研究と支援に取り組んだ。

主な受託調査の実績については、以下<実施結果>に記載のとおり。調査結果を多くの方面に活用いただくべく、調査件名と受託先をホームページで公表する。

()内は2025年度事業計画の内容。以下同じ。)

a. 地域づくり

人口減少が進む中、地域の自立性、持続性を確保し、魅力ある地域を創出するため、自治体の総合的な行政計画やまちづくり計画の策定支援、都心部や郊外及び中山間地域の活性化や観光振興に向けた調査・研究を通じて、地域づくりに関する実効性のある提言を行う。

<実施結果>

- ・ MICE施設整備基本方針策定支援業務（広島市）
- ・ 第5次呉市長期総合計画後期基本計画策定支援業務（呉市）
- ・ 中山間地域振興ビジョン策定業務（廿日市市）
- ・ 住民自治組織等に係る中間支援等業務（広島県）
- ・ 海洋文化都市くれ推進協議会未来ビジョン作成支援業務（広島大学）
- ・ 広島都心地域における帰宅困難者対応訓練（実地訓練）の企画・運営支援等業務（広島市）
- ・ 上関町過疎地域持続的発展計画策定業務（上関町）
- ・ 広島駅周辺地区の水辺空間におけるにぎわい創出業務（広島駅周辺地区まちづくり協議会）
- ・ 太田川緑地（祇園新橋～祇園大橋）基本計画策定業務（広島市）

- ・ 宮浜温泉地区土地利活用可能性調査業務（廿日市市） 他

b. 経済・社会システム

地域の人口・経済・産業の諸課題に対し、統計的解析、モデル分析、産業連関分析、施策効果のシミュレーション等を通じて、自治体における証拠に基づく政策立案（EBPM）への支援を行う。

<実施結果>

- ・ 岡山県少子化分析市町村支援事業（岡山県）
- ・ 静岡県次世代を育む地域環境分析調査業務（静岡県）
- ・ 未来につなげる少子化対策調査事業業務（宮崎県）
- ・ 井原市少子化・人口減少実態調査分析事業業務（井原市）
- ・ 海田東地区新駅設置に係る経済波及効果推計業務（海田町）
- ・ 広島市放課後児童クラブ利用児童数推計業務（広島市）
- ・ 保育需要推計業務（広島市） 他

c. 産業・イノベーション創出

地域の新産業やイノベーションに向けたグランドデザインを構想し、自治体・企業・地域の支援機関との連携を通じて具体的なプロジェクトを創出するとともに、実現に向けた活動を推進する。

また、地域企業のイノベーションに関わる自治体のプロジェクト実現に向けて活動を推進する。

<実施結果>

- ・ 中国地域半導体関連産業振興協議会の運営支援業務（中国経済産業局、ひろぎんエリアデザイン株式会社）
- ・ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会管理・運営業務（広島県）
- ・ ひろしま感性イノベーション推進協議会運営業務（ひろしま感性イノベーション推進協議会）
- ・ 省エネ対策補助制度活用支援業務（広島県）

(2) 自主調査

a. 調査委員会設置による調査（プロジェクト調査）

賛助会員や自治体等から中国地域の地域振興・産業活性化に関わる調査テーマを募集し、学識経験者や企業の実務者等で構成する調査委員会を立ち上げ、ヒアリング、先進地域事例調査等を通じて課題を深掘りし、地域に必要とされる方策を提言・発信した。

(a) 2025年度調査の実施

中国地域における農水産品の高付加価値化に向けた取組み推進方策検討調査

人口減少・高齢化の進行により、農漁村の集落維持が危うくなる中、国の農水産業施策の成果検証や自治体や生産法人への調査を通じて、中国地域における農水産業の活性化策を提案する。

特に農水産品の高付加価値化については、中国地域での対応可能性と課題を明確にしたうえで、農水産業を「地域に所得をもたらす産業」にするために必要な具体的方策をまとめ、提言する。

<調査体制>

委員長：広島大学 統合生命科学研究科 教授 細野 賢治 氏
副委員長：水産大学校 水産流通経営学科 准教授 大谷 誠 氏
シンクタンク：ちいき未来研究所（山口経済研究所より改称）

<実施結果>

2025年7月、12月、2026年1月に委員会を開催。文献調査、中国地域内外の事業者等を対象としたヒアリング調査（有識者2名、事業者7団体）、視察調査（2事業所）、中国地域の生産者、事業者や自治体へのアンケート調査等により検証された高付加価値化に有効な取組みから経済的価値、消費者価値、社会的価値という3つの取組みの方向性を導出し、「消費者ニーズを重視した商品開発と適切な価格設定」「多様な主体との連携による販路確保及び物流体制構築」など4つの方策をまとめ、調査報告書、概要版、ダイジェストを作成した。調査報告書などは当センターホームページで公表する。

(b) 2026年度調査のテーマ選定

当センター賛助会員、評議員、顧問及び地域シンクタンク（計164団体）より調査テーマの提案を募り、10件の応募があった。本件につき、12月17日に開催した外部の有識者からなる調査事業推進委員会にて審議の結果、下記1件を調査テーマに決定した。

「中国地域におけるデータセンター等デジタルインフラ整備に関する方策検討調査」

(3) 共同研究

地域の企業や経済団体と連携し、地域の課題解決につながる共同研究に取り組んだ。

a. 中国地域白書

1998年度の創刊以降、自治体等への政策提言を目的として、中国電力及び中国電力ネットワークと連携して定期的に発行している。中国地域の発展にとって重要と思われる課題をテーマに選定し、シンクタンクならではの視点から分析する。

<実施結果>

地域主体で地域価値の向上に取り組む「エリアマネジメント」について、中国地域における展開と普及の可能性を探り、当地域の持続的発展につなげるため、その歴史や近年の動向など基礎的な情報の整理、エリアマネジメント活動の分類や体系化、中国地域における先進事例等の収集を実施した。2026年度末にエリアマネジメントの展開と普及による地域の持続的発展に向けた施策についてとりまとめる予定である。

b. 中国経済連合会等との共同研究

中国経済連合会、中国電力及び中国電力ネットワークと連携し、各機関が役割分担して中国地域の課題解決に資する調査を実施している。2025年度は、「食の多様性に配慮したインバウンド受入環境整備（仮題）」について調査・研究し、次年度以降の中国経済連合会の活動に反映させる。

<実施結果>

食の多様性に対応した飲食店情報の発信に焦点を当て、ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン等に向けた対応飲食店に関する情報発信のあり方について、中国地域の自治体・観光協会等を対象とする取組実態のアンケート調査や、全国の取組事例を対象とするヒアリング調査などの結果を踏まえ、食の多様性に配慮したインバウンド受入れ方策の提言を整理し、研究報告書を作成した。

中国経済連合会より「食の多様性に配慮したインバウンド受入環境整備に関する調査について」として公表する。

c. 広島経済同友会支援調査

地域の企業が参画する広島経済同友会の組織である観光振興委員会の活動をサポートし、当該年度の調査を支援している。2025年度は、引き続き、「広島県におけるMICEを活用した地域活性化」に取り組む。

<実施結果>

広島県におけるMICEを活用した地域活性化をテーマに、広島県におけるMICEの目指すべき姿を検討し、MICEを活用した地域活性化に向けた課題と方策を提言書としてまとめた。

2026年3月に広島経済同友会より、広島県、広島市、広島県観光連盟、広島観光コンベンションビューローへ提言した。

(※) MICEとは、Meeting（会議）、Incentive Travel（報奨旅行）、Convention（国際会議）Exhibition/Event（展示会/イベント）の頭文字をとった造語で、これらのビジネスイベントの総称。

1-2 実現化事業

調査事業において提言した方策の実現に向け、以下の事業に取り組んだ。

(1) エリアマネジメントによる地域活性化への取り組み

地域の企業・団体等が主体となってまちづくりを行うエリアマネジメント団体に対して、伴走型支援に取り組む。

<実施結果>

前年度に引き続き「広島駅周辺地区まちづくり協議会」の事務局運営や事業実施に対する助言・サポート等の支援を行っている。2025年度は、広島駅周辺地区の水辺空間におけるにぎわい創出や広島エキマチ未来ビジョンPRイベント企画・運営業務等に関する支援を行った。

- ・エキマチ未来トークセッション「まちの担い手が語る広島駅エリアの可能性」
(2025年9月3日開催)
- ・猿猴川水辺空間活用社会実験「ミズベビラキ」
(2025年11月22～24日実施) 等

(2) 実現化に取り組む団体等への助成（公募）

過年度（3年以内）に実施したプロジェクト調査を対象とし、提言の実現化に自ら取り組む団体・グループ等の活動に対して、公募による助成支援を行う。（1件程度を予定）

<実施結果>

2025年度助成事業の選定にあたっては、報道発表及びホームページで公募を公表するとともに、過去テーマで委員長・副委員長を務められた有識者にも該当可能性のある事業者の紹介を依頼し、該当事業の掘り起こしを行ったところ、1件の事業の応募があり、11月13日に開催した外部の有識者からなる調査事業推進委員会にて採択を決定し、助成を行った。

事業名：冷凍・解凍技術の活用による瀬戸内ライム通年出荷検証事業

助成先：中国ターミナルサービス株式会社（瀬戸内ライム研究所）

対象提言：「中国地域におけるフードテック等を活用した食料品製造業の成長に資する方策検討調査」（2022年度調査テーマ）

2. 研究開発・事業化支援事業

2-1 シーズ・ニーズの発掘及びネットワーク構築支援事業

(1) 交流会・事業化検討会

リソースの減少に伴い、2025年度の活動は中断する。

<実施結果>

2025年度は、活動を中断した。

2-2 研究開発プロジェクト等の研究開発支援及び事業化支援事業

(1) 研究開発支援

a. 新産業創出研究会

2024年度の研究・事業化推進委員会で採択した2025年度の研究テーマ14件（応募24件）について、定例会議等を通じて研究開発を支援していく。

また、2026年度の研究テーマを公募する。なお、公募にあたっては、応募数の維持のため、各研究機関及び企業に向けた効率的なPR、及びコーディネーターによる案件発掘活動を積極的に行う。

<実施結果>

2025年度の研究テーマ14件について、定例会議を各3回開催し進捗を管理した。スケジュールが遅延しないよう、協議を行いつつ試験方法・研究計画の見直しを進言する等して、概ね計画通りに進捗させる事ができ、研究計画目標達成率は平均83.6%となった。

また、2026年度の研究テーマの公募にあたっては、応募数の維持のため、大学、高等専門学校等並びに各県の商工労働局、産業振興機関及び公設試験研究機関を訪問し、潜在する案件の掘り起こし、チラシ配布・メールマガジンへの掲載に協力いただいた。その結果、25件の応募があり、その内15件を12月3日に開催した外部の有識者からなる研究・事業化推進委員会で採択した。採択テーマについては、4月からの研究開始に向け、委託研究契約手続きを準備した。なお、新産業創出研究会は、2026年度公募の研究テーマから新価値共同研究プロジェクトに改称した。

b. 質感色感研究会

参加企業と研究者の課題解決の場である個別検討会に参画し、円滑な活動を支援する。加えて、全ての参加企業及び研究者による意見交換の場である研究発表会を開催する。

当研究会は効率化のため、2026年度に新産業創出研究会と同様の活動形態に変更予定。2025年度はその移行期間として準備や周知を行いながら、スムーズな移行を図る。

<実施結果>

2025年度は当研究会に新たに企業2社と研究者1名が加わり、企業9社と研究者28名で活動した。研究発表会を2回開催（5月と3月）し、個別検討会を延べ40

回開催して企業の課題解決を支援した。その結果、参加企業からは体系的な課題・テーマ探索の手法や、アンケートによるデータ収集・分析を行う評価手法を習得できたと好評を得た。

また、2026年度のテーマ公募に向けては、新価値共同研究プロジェクトの公募とスケジュールを合わせることで、チラシ配布や訪問による周知活動を同時に実施し、12月3日に開催した外部の有識者からなる研究・事業化推進委員会で6件のテーマを採択した。なお、質感色感研究会は、2026年度のテーマ公募から感性価値等育成支援プロジェクト（感性価値編）に改称した。

(2) 国及び地方自治体の事業を活用した研究開発支援等（管理機関としての支援）

リソース不足のため Go-Tech 事業への応募は一時中断する。広島県等の補助事業のように、当センターで対応可能な支援があれば対応する。

<実施結果>

Go-Tech 事業の新規応募は中断した。一方で、当センターでリソース的に対応可能な広島県の補助金「競争力強化研究開発等支援補助金」（単年度、補助限度額 5,000 万円）に関し、外部の有識者からなる研究開発補助事業推進委員会で採択したテーマ 1 件の応募支援を行った。

(3) 研究開発プロジェクト等の事業化支援

中小企業庁からの依頼に基づき、これまで研究開発等の支援を行った Go-Tech 案件の進捗状況の調査を行い、必要により事業化支援を行う。

2025年度は、5年以内に終了した6テーマを対象として、上記を実施する。

<実施結果>

中小企業庁の調査依頼により、6テーマについて状況調査を実施した。うち1件は開発状況が新聞記事で紹介され、ほか1件は開発技術の展示会に出展を行うなど事業化に向けて積極的に活動中。残り4件は実用化に向けた大きな進展はみられていない。

(4) 研究開発成果の普及

当センターが支援した最新の研究成果について、PR用パンフレットを更新し、あわせてホームページ、活動報告書等で広く公開することにより、成果の利活用を図る。

また、Go-Tech 事業のフォロー案件についても、企業の要望に基づき、販売促進等に向けたPRを支援する。

<実施結果>

新産業創出研究会及び質感色感研究会の実施結果を、当センターホームページ、活動報告書等で紹介した。そのほか新産業創出研究会及び質感色感研究会の過去の研究テーマで、新たに事業化、製品化された3件について、PR用のパンフレットに掲載して詳しく紹介した。

3. 情報発信・啓発事業

3-1 情報発信事業

当センター活動成果の地域への利活用を図るため、センターの事業内容、活動状況に関する情報をホームページ、刊行物、報告会等を通じて発信する。刊行物としては、『季刊 中国創研』、『中国地域経済の概況』、『中国地域白書』、『地域産業発展史』等を定期的に発行する。

<実施結果>

以下の刊行物を発行し、報道発表やホームページへの掲載等により広く一般に周知した。また、賛助会員への無料配布、提携機関との資料交換、希望者への実費相当での販売等を通じて、研究成果の利活用促進に努めた。

- ・ 『中国地域白書2025 ナッジと地域政策』（2025/8 発行）
- ・ 『中国地域経済の概況2025』（2025/10 発行）
- ・ 『季刊 中国創研106号、107号、108号』
 - 106号：研究員論考集（2025/7 発行）
 - 107号：中国地域創造研究センター定期講演会
地域の人口減少を考える（2025/12 発行）
 - 108号：中国地方産業史－基礎素材型製造業編－概要版
（2026/3 発行）

『中国地域白書2025 ナッジと地域政策』については、共同研究先である中国電力及び中国電力ネットワークと連携し、9月30日に自治体の政策立案担当者等を対象とした報告会を開催し、41名が参加した。参加者を対象にしたアンケートでは、回答者の95.0%が「参考になった」と回答し、同じく95.0%が「日常の業務等でナッジを活用したい」と回答するなど、有意義な説明会となった。

また、共同研究先である中国電力向けの勉強会を3回開催し、計53名が参加した。

3-2 啓発事業

最先端の技術動向の紹介や、地域振興及び地域の経済・社会の活性化に繋がる様々な話題の提供を目的とした講演会等を一般公開で開催する。

<実施結果>

10月20日に松江市において、「地域の人口減少を考える」をテーマに、以下のとおり中国創研定期講演会を開催した。

- 講演 1 「人口減少社会を考える ～未来への責任～」
内閣官房参与（社会保障・人口問題・地方創生担当） 山崎 史郎 氏
- 講演 2 「地域人口の人口減少メカニズム ～中国地域の過去と未来～」
明治大学 政治経済学部 経済学科 准教授 鎌田 健司 氏
- 調査報告 「地域が取り組む実効ある人口戦略形成に向けて」
中国地域創造研究センター 総合研究リーダー・主席研究員 柴田 浩喜

報道発表やホームページへの掲載、チラシ配布等により広く参加者を募ったところ、会場では定員を超える応募があり、全体の参加者は195名（会場：115名、オンライン：80名）となった。参加者を対象にしたアンケートでは、回答者の93.2%が「満足した」と回答しており、満足度の高い講演会となった。

4. 表彰事業

中国地域の公設試験研究機関に所属する職員を対象に、学術・産業の発展に顕著な功績をあげた方を表彰する。

<実施結果>

中国地域の公設試験研究機関より17名の応募があり、外部の有識者からなる選考委員会を9月5日に開催し、地域技術貢献賞（中国経済産業局長賞）1名をはじめとした計8名（鳥取県産業技術センター2名、島根県産業技術センター1名、岡山県工業技術センター2名、広島県立総合技術研究所1名、山口県産業技術センター1名、広島市工業技術センター1名）の方を選考した。

この8名の方を対象に、12月5日に表彰式を開催し、表彰式の模様は、当センターのホームページへ掲載した。

<収益事業>

委託元が事業を行うために必要な調査・研究の受託事業（ただし、公益目的事業に該当するものを除く）を実施する。

<実施結果>

2025年度は、当該受託事業の受託はなかった。

以上

Ⅲ. 法人運営の実施結果

1. 内閣府公益認定等委員会との対応状況

以下のとおり、内閣府公益認定等委員会に変更届等を提出した。

提出日	異動内容	変更理由
2025. 6. 27	定期提出	事業報告等の提出
2025. 11. 18	変更の届出	理事の辞任、評議員・理事の辞任、評議員・理事の交代、理事・監事の辞任、理事・監事の交代
2026. 3. 31	定期提出	事業計画書等の提出

2. 理事会・評議員会の審議状況

以下のとおり、理事会・評議員会を開催し、各議案とも原案通り承認された。

第1回理事会

月 日：2025年5月16日（金）

場 所：ANAクラウンプラザホテル広島 3Fアカシア

出席者：理事11名、監事3名

議 題：<付議議案>

- 第1号議案 2024年度事業報告について
- 第2号議案 2024年度決算について
- 第3号議案 2025年度定時評議員会の開催について
- <報告議案>
- 第1号議案 2025年度事業実施状況について

定時評議員会

月 日：2025年6月4日（水）

場 所：ANAクラウンプラザホテル広島 3Fアカシア

出席者：評議員13名、理事4名、監事3名

議 題：<報告議案>

- 第1号議案 2024年度事業報告について
- <付議議案>
- 第1号議案 2024年度決算について
- 第2号議案 評議員の選任について
- 第3号議案 理事の選任について
- 第4号議案 監事の選任について

第2回理事会（決議の省略手続による）

月 日：2025年6月4日（水）

- 議 題：第1号議案 会長・副会長及び代表理事・業務執行理事の選定について
- 第2号議案 会長の代行順位を決定する件について
- 第3号議案 事務局長の選定について
- 第4号議案 非業務執行理事との損害賠償責任限定契約の締結について

第3回理事会（決議の省略手続による）

月 日：2025年8月29日（金）

議 題：第1号議案 2025年度第1回臨時評議員会の開催について

第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：2025年9月26日（金）

議 題：第1号議案 理事（1名）の補欠選任について
第2号議案 監事（1名）の補欠選任について

第4回理事会（決議の省略手続による）

月 日：2025年12月22日（月）

議 題：第1号議案 副会長の選定について
第2号議案 会長の代行順位を決定する件について
第3号議案 非業務執行理事及び監事との損害賠償責任限定契約の締結について

第5回理事会

月 日：2026年3月18日（水）

場 所：ANAクラウンプラザホテル広島 3Fアカシア

出席者：理事15名、監事3名

議 題：＜報告議案＞

第1号議案 2025年度事業実施状況について

＜付議議案＞

第1号議案 2026年度事業計画について

第2号議案 2026年度予算について

3. 監査の状況

以下のとおり、監事による監査を受けた。いずれも指摘はなかった。

2025年5月9日（金） 2024年度事業報告・会計状況

4. 役員の異動状況（敬称略）

(1) 評議員

選任日：2025年6月4日

氏名	役職	前任者
服部大輔	国立大学法人島根大学 地域未来協創本部 産学連携部門 部門長	北村寿宏
前延国治	国立大学法人広島大学 地域連携部長/ 特命教授 Town & Gown Office 副室長 防災・減災研究センター 社会連携部門長	多田稔
原本充	UBE株式会社 執行役員 宇部事業所副所長 宇部ケミカル工場長	雪本和則

(2) 理事

選任日：2025年6月4日

氏名	役職	備考
岡原義人	株式会社IHI 中国支社長	新任
鬼頭俊郎	株式会社大林組 広島支店 常務執行役員 支店長	新任
末松辰義	広島電鉄株式会社 執行役員 地域共創本部長	重任
田口智	五洋建設株式会社 常務執行役員 中国支店長	新任
中村真久	三菱電機株式会社 中国支社 支社長	新任
西山雷大	マツダ株式会社 特別顧問	重任
秦英之	株式会社みずほ銀行 広島支店 支店長	新任
福澄博道	公益財団法人 中国地域創造研究センター	重任
松下敦史	一畑電気鉄道株式会社 取締役	重任
村上英之	三井物産株式会社 理事中国支社長	新任

氏名	役職	前任者
金尾保彦	株式会社鳥取銀行 広島支店 支店長	小林尚人
外林浩子	中国電力株式会社 取締役常務執行役員 女性活躍推進担当 内部監査部門長	船木 徹
戸政佳昭	広島市 企画総務局 政策企画部長	上谷美聡
内藤和弘	広島県 総務局 経営戦略審議官	佐伯安史
山内宏悦	鳥取県 政策戦略本部 参事	柴田智幸

選任日：2025年9月26日

氏名	役職	前任者
荒田秀和	広島ガス株式会社 取締役 常務執行役員 導管事業部長	谷村武志

(3) 監事

選任日：2025年6月4日

氏名	役職	備考
木村泰生	中電技術コンサルタント株式会社 代表取締役常務	重任

選任日：2025年9月26日

氏名	役職	前任者
曾我部 淳	中電技術コンサルタント株式会社 代表取締役 常務	木村泰生

IV. 賛助会員の状況

161社（2026年3月31日現在）

V. その他

1. 利益相反取引

当センター代表理事の外林浩子が取締役を務める中国電力株式会社との利益相反取引は調査・研究事業4件の22.0百万円であった。

2. 運営体制の充実を図るための取組

法令等遵守体制を強化するため、常勤役員・職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、対象者全員が受講した。また、法改正等に対応した各種規程の改定を行った。

組織運営の透明性と公平性を確保する観点で、評議員・理事・監事は中国地域内の地方自治体・中立的な経済団体・主要地元企業・国立大学法人及び中国地域内に拠点を有する全国展開企業から幅広く選任した。

リスク管理体制の整備として、2024年度に財務面でのリスク管理強化を目的に資産管理運用規程を改定しており、2025年度から同規程に基づく運用対象債券の選定を行った。

3. その他

2025年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。

以上